

[9] バヌアツ

1. バヌアツの概要と開発課題

(1) 概要

バヌアツは、1980年にイギリス・フランスの共同統治下より独立し、大統領を元首とする共和国として出発したが、独立以来、少数政党が政権争いを繰り返している。最近においても、2010年12月に、ナタペイ首相（当時）に対する不信任決議が採択された後、キルマン首相が選出されたものの、その後、選出方法の合法性などを巡り、短期間で政権交替が繰り返され、2011年5月に再びキルマン首相が首相に選出されるなど、不安定な状態が続いている。

外交面では、旧宗主国であるイギリス、フランスとの良好な関係を維持しつつ、地理的に近接しているオーストラリア、ニュージーランド及びメラネシア地域を中心とする太平洋島嶼国との友好関係維持に努め、2008年5月には首都ポートビラにメラネシア先鋒グループ（MSG: Melanesian Spearhead Group）事務局が開設された。我が国との関係は良好であり、2009年5月に北海道で開催されたPALM5及び、そのフォローアップのために開催された太平洋・島サミット中間閣僚会合にはナタペイ首相（当時）が出席し、我が国や他の太平洋島嶼国との友好関係を確認した。

経済面では、2003年の国家開発政策策定以降2000年代前半の低経済成長から一転して順調な成長傾向にあり、経済成長率は2009年3.5%、2010年3.0%を示している。物価上昇率は2009年3.7%、2010年5.5%と比較的安定している。他方、2010年の輸入額は輸出額の約6倍であり恒常的に輸入が超過し、赤字を観光収入、海外送金や他国の援助で補填しているほか、国内インフラ基盤が脆弱であるため、他国の援助に対する期待が大きい。他ドナーによる援助に関して、2004年5月には、2004年度の米国ミレニアム挑戦会計（MCA）適格国にリストアップされ、2006年1月には米国ミレニアム挑戦公社（MCC）がバヌアツとの協定を承認、2006年3月に署名が行われた。この協定の下、エファテ島及びサント島の道路整備に対して、5年間で総額65百万ドルが供与され、2011年4月に完成、引き渡しが行われた。また、2009年には、EUとバヌアツ間で合意した経済改革計画の一環として、バヌアツ政府の一般予算に組み入れる形で約100万ドルが供与されており、供与された資金がバヌアツ政府の完全なオーナーシップのもとに運用されている。

主要産業は農業と観光業である。農業は、ヤムイモ、タロイモが中心の自給自足農業とコブラ生産が中心となっている。観光業は貴重な外貨収入源であり、オーストラリア、ニュージーランド、ニューカレドニア等への航空便が増便されたこともあり、観光客数が年々増加傾向にある。近年、観光産業・土地開発が好調で、GDP計算における総輸出に占める観光業収入の割合が3分の1に達するなど、外貨獲得手段の一つとして観光業の振興に力を入れている。一方で、2007年から開始されたニュージーランドによる太平洋島嶼国からの季節労働者の受入により、延べ2,500人以上のバヌアツ人がニュージーランドで就労している。

また、2005年6月には太平洋島嶼国自由貿易協定（PICTA: Pacific Island Countries Trade Agreement）を批准した。

(2) 国家開発計画等

構造改革の一環としてADBの協力を得て1997年半ばより開始された包括的改革計画（CRP: Comprehensive Reform Program）の下、投資誘致、輸出促進、小規模企業の育成、農村部の経済活動の奨励等を通じ、民間セクターの活性化を図っている。なお、同計画を補完するため2003年に策定された「優先分野及び行動計画」（PAA2003: Priorities and Action Agenda）が国家開発の実質的な指針となっており、2006年11月、改訂版PAA（2006～2015）が開発パートナー会合で公表された。

バヌアツ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.2	0.1
出生時の平均余命 (年)		71	63
G N I	総 額 (百万ドル)	593.81	162.63
	一人あたり (ドル)	2,620	1,200
経済成長率 (%)		3.5	11.7
経常収支 (百万ドル)		-	-6.18
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		129.81	38.22
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	73.90
	輸 入 (百万ドル)	-	103.20
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-29.30
政府予算規模 (歳入) (百万バツ)		-	4,846.80
財政収支 (百万バツ)		-	-1,441.40
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		0.9	1.5
財政収支 (対GDP比, %)		-	-7.8
債務 (対GNI比, %)		16.3	-
債務残高 (対輸出比, %)		35.4	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		4.8	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.3	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	-
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		103.31	49.53
面 積 (1000km ²) ^(注2)		12	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iii / 低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		包括的改革計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	5,023.39	816.54
	対日輸入 (百万円)	3,889.61	23,729.42
	対日収支 (百万円)	1,133.78	-22,912.88
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	3
バヌアツに在留する日本人数 (人)		83	60
日本に在留するバヌアツ人数 (人)		6	1

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	82 (2009年)	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	94.9 (2009年)	98.2
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	12 (2010年)	31.4
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	16 (2009年)	40
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数（10万人あたり）	72 (2009年)	139
	マラリア患者数（10万人あたり）	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	83 (2008年)	57
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	52 (2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	2.3
人間開発指数（HDI）		0.617 (2011年)	—

2. バヌアツに対する我が国ODA概況

（1）ODAの概略

1970年代にバヌアツに対する経済協力が開始されて以降、我が国は一般プロジェクト無償資金協力等により、港湾、道路及び水力発電などのインフラ整備を中心として支援を行っている。また1988年からは青年海外協力隊事業を、1996年からは草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を実施しており、2006年2月には技術協力協定を締結している。

（2）意義

我が国は、バヌアツの独立以来、同国と緊密な関係を築いており、同国の主要援助国として、他の援助国と協調しつつ、経済・社会基盤整備を中心に、特に離島部における教育、給水及び保健医療の分野で支援を行うなど大きな役割を果たしている。また、バヌアツはこれまで国際機関の選挙等の国際的な場において、我が国の立場を支持してきており、同国に対する経済協力の意義は大きい。

（3）基本方針

バヌアツを含む太平洋島嶼国は、国土が広大な地域に散らばり（拡散性）、国内市場が小さく（狭隘性）、国際市場から地理的に遠い（遠隔性）など、開発上の困難を抱えている。このように、共通の開発課題を抱える太平洋島嶼国に対し、我が国はPALM 5で表明した「環境・気候変動」、「人間の安全保障の視点を踏まえた脆弱性の克服」、「人的交流の強化」の三つの柱を中心に、各国の実情も踏まえつつ支援を行うことを基本方針としている。

（4）重点分野

上記基本方針を踏まえ、バヌアツに対しては、以下の分野を援助重点分野としている。

（ア）環境・気候変動

（a）環境保全：廃棄物処理場の改善及び廃棄物排出量削減に資する支援を行い、廃棄物の適切な処理と廃棄物の発生量抑制・削減・再利用促進を図るとともに、行政と住民による適切な沿岸海洋資源の保全及び利用を促進し、適切な資源管理と住民の生活向上を図る。

（b）気候変動対策：気候変動緩和策の一環として、気象災害対策に係る能力強化を図る。

（イ）社会サービス向上

（a）保健医療サービスの向上：感染症対策、予防接種率向上、地域住民の公衆衛生環境改善、及び生活改

バヌアツ

善に資する支援の実施、中央病院・地方保健センターに対する保健・医療サービス環境の改善及び人材育成を行い、質の高い保健サービスの提供により、衛生環境向上を図る。

(b) 教育機能強化：教育政策、カリキュラム改善、学習指導技術の向上及び学校運営改善を実施し、政策レベルから現場教育の改善まで総合的な支援を行う。また、教員養成校・技術専門学校等を通じた支援を行い、産業界に寄与する知識・技能を持った人材育成を図る。

(ウ) 経済成長基盤の強化

(a) 島嶼経済の活性化：道路・港湾を中心とする運輸インフラ整備及び再生可能エネルギーを利用した電力インフラの整備に対する支援を実施するとともに、既存インフラの維持管理能力向上に関する支援を行い、経済開発の促進と産業振興を図る。また、都市と地方の生活格差を縮小するための支援や、水供給施設の整備等、住民の基礎生活分野を中心とした支援を実施し、住民の生計及び生活環境向上を図る。

(5) 2010 年度実施分の特徴

無償資金協力については、基礎生活分野（教育、給水、保健・医療分野）を中心に支援を実施した。また、技術協力については、教育（基礎教育、職業訓練）、保健・医療及び環境分野で、人材育成を中心とした支援を実施した。

3. バヌアツにおける援助協調の現状と我が国の関与

現地 ODA タスクフォースが、政府・ドナー間会合等の場を利用して、主要援助国であるオーストラリア、ニュージーランド、EU、米国及びフランス、並びに関係援助機関である WHO、UNICEF 等との積極的な意見交換を通じて、援助の重複を回避するとともに、相乗効果を生む、効率的かつ効果的な援助の実施に努めている。特に、教育分野と保健・医療分野においては、主要援助国、関係援助機関及びバヌアツ政府で構成されるパートナーグループ会合を活用して、積極的な意見交換や調整を行っている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	—	7.16	5.16 (5.05)
2007年	—	9.21	5.09 (4.84)
2008年	—	4.68	3.67(3.64)
2009年	—	11.88	3.96(3.92)
2010年	—	4.61	2.73
累 計	—	110.60	61.63

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。

3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	-0.10	0.22	3.79	3.91
2007年	-0.10	3.72	5.01	8.63
2008年	-0.16	9.92	4.15	13.91
2009年	-	9.45	3.62	13.07
2010年	-	11.81	3.81	15.61
累 計	-0.28	92.78	57.16	149.63

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	オーストラリア 19.09	ニュージーランド 4.99	フランス 4.00	日本 3.20	米国 1.52	3.20	33.42
2006年	オーストラリア 21.51	ニュージーランド 7.00	フランス 5.14	日本 3.91	米国 3.23	3.91	41.43
2007年	オーストラリア 22.10	フランス 10.54	日本 8.63	ニュージーランド 7.39	米国 2.33	8.63	52.16
2008年	オーストラリア 26.81	米国 25.88	日本 13.91	フランス 11.07	ニュージーランド 10.53	13.91	89.14
2009年	オーストラリア 40.04	米国 22.76	ニュージーランド 15.50	日本 13.07	フランス 6.14	13.07	98.09

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	EU Institutions 5.56	UNTA 1.21	IDA -0.30	ADB -0.41	—	—	6.06
2006年	EU Institutions 7.42	UNTA 0.84	IDA -0.32	ADB -0.58	—	—	7.36
2007年	EU Institutions 4.53	UNTA 1.13	IDA -0.36	ADB -0.78	—	—	4.52
2008年	EU Institutions 4.10	UNTA 0.12	IDA -0.37	ADB -0.75	—	—	3.10
2009年	GEF 3.71	EU Institutions 2.78	UNTA 0.12	IDA -0.55	ADB -0.84	—	5.22

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年度までの累計	なし	73.06億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	41.45億円 研修員受入 311人 専門家派遣 32人 調査団派遣 176人 機材供与 251.06百万円 協力隊派遣 149人 その他ボランティア 17人
2006年	なし	7.16億円 サラカタ川水力発電所改善計画 (1/2) (5.73) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (6件) (0.43)	5.16億円 (5.05億円) 研修員受入 40人 (31人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 13人 (13人) 機材供与 32.75百万円 (32.75百万円) (協力隊派遣) (10人) (その他ボランティア) (3人)

バヌアツ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2007年	な し	9.21億円 サラカタ川水力発電所改善計画 (2/2) (7.07) ポートビラ港埠頭改善計画 (詳細設計) (0.47) ノン・プロジェクト無償 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.67)	5.09億円 (4.84億円) 研修員受入 36人 (35人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 16人 (16人) 機材供与 21.30百万円 (21.30百万円) (協力隊派遣) (14人) (その他ボランティア) (7人)
2008年	な し	4.68億円 ポートビラ港埠頭改善計画(国債1/3) (3.95) 草の根・人間の安全保障無償 (8件) (0.73)	3.67億円 (3.64億円) 研修員受入 71人 (70人) 専門家派遣 6人 (6人) 調査団派遣 3人 (3人) 機材供与 1.67百万円 (1.67百万円) (協力隊派遣) (15人) (その他ボランティア) (5人)
2009年	な し	11.88億円 ポートビラ港埠頭改善計画(国債2/3) (10.2) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償(8件) (0.68)	3.96億円 (3.92億円) 研修員受入 49人 (48人) 専門家派遣 7人 (7人) 調査団派遣 4人 (4人) 機材供与 5.07百万円 (5.07百万円) (協力隊派遣) (19人) (その他ボランティア) (5人)
2010年	な し	4.61億円 ポートビラ港埠頭改善計画(国債3/3) (2.92) ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) 草の根・人間の安全保障無償(9件) (0.69)	2.73億円 研修員受入 31人 専門家派遣 7人 調査団派遣 8人 機材供与 2.17百万円 協力隊派遣 9人 その他ボランティア 7人
2010年度までの累計	な し	110.60億円	61.63億円 研修員受入 526人 専門家派遣 64人 調査団派遣 220人 機材供与 314.03百万円 協力隊派遣 216人 その他ボランティア 44人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
豊かな前浜プロジェクト プファ廃棄物処理場改善プロジェクト 建設機械整備能力向上プロジェクト	06. 3～09. 3 06. 9～08. 9 09. 5～11. 5

表－10 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ビラ中央病院改善計画準備調査	11. 2～12. 2

表－11 2010年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
保健省ワクチン貯蔵庫整備計画
エタス地区飲料水供給計画
ウジェ地区飲料水供給及び衛生環境改善計画
ミッションベイ地区飲料水供給及び衛生環境改善計画
バトワンゲレ小学校整備計画
ビンガラト小学校整備計画
カマイ小学校整備計画
フォンテン小学校整備計画
エンドゥ・ポアル診療所整備計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は1019頁に記載。

プロジェクト所在図

メラネシア地域

